

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		合志市生活研究グループ活動支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	岡本 貴子
	基本事業	32	関係機関の連携の強化			所属班	農業振興班	(内線)	1165
予算科目		会計一般	款6	項1	目5	事業連番10298	法令根拠	成果優先度評価結果	⑫
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市生活研究グループ活動支援(・中学校等へ伝承料理の実習・先進地研修計画実施他)事業である。生活研究グループは昭和30年頃より県下で農村婦人の機能集団として芽生えたものであり、その活動は、保存食作りや、台所(カマド)の改善等が主なものであった。旧合志町は平成元年に結成され、合併により合志市生活研究グループと名称を変更した。新規会員の加入が少なく、会員が高齢化してきている現状がある。
【業務の流れ】	・会の事務局(補助金申請事務、会費の徴収・負担金の支払い事務、事業に伴う会員への周知事務他)・補助金支払い一連事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・会の事務局(補助金申請事務、会費の徴収・負担金の支払い事務、事業に伴う会員への周知事務他)・補助金支払い一連事務	・グループの事務局として事務全般、運営補助 ・グループからの事業申請受付から補助金確定までの一連事務	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア 活動日数	日	
イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
合志市生活研究グループ	→ ア 会員数	人
	イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
生活改善の知恵や技術を提供してもらう。	→ ア 提供活動の割合	%
	イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 年間活動日数に対する意図の割合を設定し、活動の目安とする。平成22年度目標設定根拠も同様		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度  (期間限定複数年度のみ記載) 0	
① 活動指標	ア 日		17	0	18	16	18	18	18		
	イ										
② 対象指標	ア 人		17	20	20	20	20	20	20		
	イ										
③ 成果指標	ア %		18.2	0	20	31.25	20	20	20		
	イ										
投資	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
地方債		千円									
その他		千円									
繰入金		千円									
入費	一般財源	千円	174	179	185	182	185	185	185		
		(A) 事業費計	千円	174	179	185	182	185	185	185	
量	人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	23	20	23	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	23	20	23	0	0	
		正規職員従事人数	人	3	8	3	2	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	304	308	304	352	304	304		
		(B)人件費計	千円	1,216	1,225	1,209	1,450	1,252	1,252		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,390	1,404	1,394	1,632	1,437	1,437		

事務事業名	合志市生活研究グループ活動支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)   
 \*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 昨年度、中学校での調理実習が新型インフルエンザの流行により中止となったが、今年度はその流行もなく実施できた。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 来年度は、中学校での調理実習が学校行事のため実施できないので、小学校で実施できれば可能
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 調理実習実施校が増えれば、グループ活動の成果を向上させる余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金については活動状況により削減の余地がある。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 規約の中で農政課内に事務局を置くとなっており、事業への職員の対応を少なくすることは現時点では難しい。補助金支払い事務は職員以外の対応ができない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の行事等で会員の知恵や技術を提供してもらう活動もあり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 会員が高齢化のため、新会員の加入等があれば事務局(事務・会計)を会員への移行は考えられる。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性については、調理実習実施校が増えれば、グループ活動の成果を向上させる余地はある。効率性については、活動状況により補助金の削減の余地がある。役割分担については、会員が高齢なため、新会員の加入等があれば将来的には事務局(事務・会計)を会員への移行は考えられる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						